

小学校の統廃合と地域の変化

総合技術政策研究センター

建設経済研究室 主任研究官 門間 俊幸 研究官 大橋 幸子



(キーワード) 中山間地域、小学校の統廃合、通学、

1. 都市・まち・むらの相互補完

人口が減少局面に入り、経済も縮小する現在、すべての地域ですべての生活サービスを十分に満足させることは不可能に近い。生活サービスには、教育、医療、福祉、買い物、文化、娯楽など様々なくらしの要素を考えるが、農村・山村・漁村等の比較的人口の疎な集落部では経済の効率性に限れば都市部に及ばないことから、一般に生活サービスは充足しにくい傾向にある。しかし、国土全体を考えると、食糧等の生産物や人的資源の供給、国土保全機能の保持など、互いに価値をやりとりし興廃を繰り返しながらも、地域間の相互補完の関係が築かれてきた。近年、人々の意識から他の地域への関わりの意識が薄れつつあるが、地域間に相互補完の関係があることは変わらない。

ここで紹介する研究は、中山間地域を中心に、生活サービスのうち小学校の統廃合を切り口に、地域の状況の変化を明らかにすることで、国土の予防保全に取り組もうとするものである。

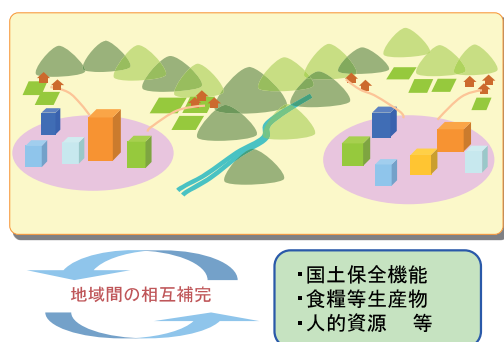


図1 地域の相互補完の中での集落イメージ

2. 地域実情調査に見る小学校の統廃合

総合技術政策研究センターでは、長期的な地域

の変化を探るため、地域実情調査を継続的に行っている。その中で、中山間地域での学校の統廃合は、一定以下の規模の学校を望まない保護者の希望が多いことが分かった。施設の統合等による経費削減の意図は見られなかった。

現在、少子化の傾向は顕著で児童数は確実に減少し、また市町村合併もきっかけの一つの見解もあり、小学校の統合は進んでいる状況であることが分かった。

3. 小学校の統廃合に伴う変化

このような状況を踏まえ、地域における小学校の統廃合と、統廃合に伴う通学や地域社会の変化の実態について調査を始めた。

調査は、近年、小学校の統廃合のあった自治体へのヒアリング調査、小学校の児童の保護者の方への通学アンケート調査、地域住民の方へのアンケートによる意識調査および1km×1kmの3次メッシュ単位での最寄りの小学校までの距離の変化の算出等を行う。そのうえで、小学校の統廃合に伴う通学状況の変化、小学校が地域で果たしている役割、行政や地域コミュニティの取り組みの変化等の分析を行う予定である。

その他にも、各種生活サービスを切り口に、社会構造の変化の過程を明らかにすることで、過程の中での地域の現状を踏まえつつ、将来像として描き得る暮らし方の再考につながることを目指していく。

<http://www.nilim.go.jp/lab/pcg/>

(建設経済研究室HP)